

おわりに

県内の市町村合併においても、概ね10～12年が経過し、当初、市町村建設計画等で一般的に定められていた10年程度の期間を経たことから、改めて、合併市町の現在の状況等を把握することにしました。その結果、前回の調査時点から判明していた課題もあれば、合併後概ね10年が経過し、合併の特例措置が順次終了していくことで、新たに見えてきた課題もありました。もちろん、市町村合併を直接の要因とするもののみならず、合併後に生じた要因や社会経済情勢の変化によって生じた課題も出てきています。

一方で、合併による効果や住民サービスの向上につながった事例があることも本調査等で改めてわかりました。また、合併後の課題に対しては、各市町が政策的な配慮や工夫を行っており、課題に対して、地域住民や関係者と、前向きで着実な取組を通じて解決を図ろうとしているところですが、課題によっては、今後20年～30年といった中長期的な時間の経過を要することもわかりました。

また、6月5日には、三重県での「伊勢志摩サミット」の開催が決定したところであり、今後は、各市町が、三重の魅力である豊かな自然、歴史、文化、食などの地域資源を最大限活用し、地域の強みを生かした地域の創生を推し進めることで、持続可能な「三重の創生」につながることを期待されます。

最後に、今回の本調査にご協力いただいた市町職員の皆様に感謝申し上げるとともに、本報告書が、県内市町の今後のまちづくりに活かされることを願ってやみません。